

信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

アムンディ・マーケットレポート

ブラジルの金融政策(12月)～リアル相場の現状判断

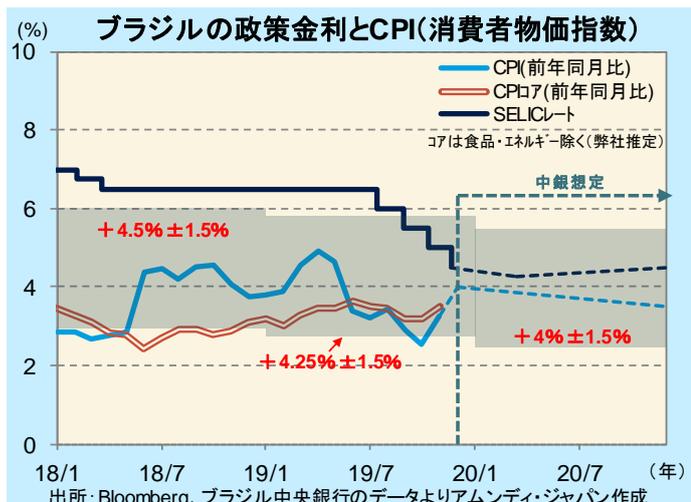
- ① 政策金利を4.5%に引き下げました。安定した物価環境を背景に年明け後も利下げが想定されています。
- ② ブラジルの景気回復鮮明化を受けて、中銀は、2020年には利上げ局面への転換も想定しています。
- ③ レアル相場は政治リスクに押し下げられていると見られ、景気、株価と比較して割安感があると考えます。

利下げは年明け後に小幅な追加で打ち止めへ

ブラジル中央銀行(以下、中銀)は、12月10-11日のCopom[※]で、政策金利のSELIC金利[◇]を5%から4.5%に引き下げました(全会一致)。4会合連続の利下げで、過去最低を更新しました。累積の下げ幅は2%です。安定した物価環境と構造改革の進展を受けて、景気回復が鮮明化しつつあるブラジル経済のさらなる後押しを目指します。

中銀は、2020年初めの政策金利の想定を4.25%としており、次回会合(2月4-5日)にも小幅な追加利下げを実施して、利下げを打ち止めとすることを示しています。ところが、2020年末の想定については4.5%としています。これは、2020年には利上げ局面に転換することも示していることとなります。中銀は、2020年のインフレ目標を、2019年から0.25%引き下げる(+4.25%→+4%)予定ですが、インフレ率は引き続き目標圏内で推移すると想定しています。

※Copom (Comitê de Política Monetária) : 金融政策委員会 ◇SELIC (Sistema Especial de Liquidação e Custódia) : 決済・預託特別システム



割安感強まるレアル

ブラジルレアル(以下、レアル)相場は軟調で、9月初めには対円で、11月終わりには対ドルで史上最高値を付けました。景気回復が鮮明化しつつある中で、レアルには追い風が吹いていると見られますが、政治リスクが大きく、上昇が阻まれていると見られます。

中南米諸国(ベネズエラ、コロンビア、チリ、アルゼンチン)で政治、経済の混乱が深刻化し、中南米全体に対するイメージが悪化しています。また、従来からの政治リスクである米中貿易摩擦の先行きが依然不透明です。一方、株価は堅調で、代表的な



株価指数であるボブスパ指数は、12月に入って史上最高値を更新しました。景気、株価の状況と比較して、レアルには割安感があると考えます。これまでの金融緩和の効果により、2020年はさらに景気が回復してくると予想され、割安が修正される局面があってもおかしくないと考えます。

本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<R1912033>